

SAKURA no REPORT 2026

さくらのレポート 統合報告書 2026

企業理念

「やりたいこと」を 「できる」に変える

高い熱量を持って挑戦する全ての人たちが、
自分のやりたいことを叶えられるような社会をインターネットとともにつくる。

それが、さくらインターネットの目指す姿です。

インターネットには人と社会を幸せにする力があると信じて、
「やりたいこと」を「できる」に変えるアプローチを広く届けていきます。
お客さまをはじめ、社員、地域の皆さまなど、つながりのある全ての人のために、
未来のあるべき姿を思い描くことを大切にしています。

経営ビジョン

さくらに関わる全ての人がサクセスする世界をつくる

さくらインターネットが提供するサービスを利用するお客さまをはじめ、
取引先、パートナー、社員、あらゆるステークホルダーを巻き込むサクセスの連鎖で、
「さくらに関わる全ての人の成功」を追求します。

行動指針

私たちが大切にしている10の原則です。
全社員が同じ基準で判断・行動することを可能にするための共通言語です。

01 顧客を軸に

02 動きながら考える

03 根っこを掘る

04 仕組みで解決する

05 バーを上げる

06 判断の確かさ

07 インテグリティ

08 人を育てる

09 オーナーシップ

10 結果を出す

さくらのレポート 2026 統合報告書

レポートの読み方に迷う方は「レポートの手引き」から、
オーソドックスに読み進めたい方は、「目次」からご確認ください。



編集方針

「さくらのレポート 統合報告書」は、当社の企業理念や持続的成長を支える事業戦略、それを具体化した施策や取り組みを紹介しています。投資家、お客さま、お取引先、地域社会も含めた全てのステークホルダーの皆さまに、さくらインターネットについてより理解を深めていただき、共感や共創を生み出すきっかけになりますと幸いです。

対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日（一部、期間対象外の情報も含まます）

免責事項

「さくらのレポート」に記載している将来に関する事項は、発行日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおり、さくらインターネット株式会社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

レポートの手引き

01 さくらインターネットってどんな会社？

ガバメントクラウドに採択された「さくらのクラウド」など、社会を支えるさまざまなデジタルインフラサービスを提供しています。

自社データセンターの構築・運営からサービス開発、販売、サポートまでを一貫して手掛ける独自の「垂直統合モデル」を競争力の源泉とし、レンタルサーバーからクラウド・AI分野まで幅広いサービスを提供しています。日本のインターネット黎明期から30年にわたり培った技術力と48万件超の顧客基盤を礎に、お客さまの成功（CS）と社員の成功（ES）を通じて、成長を続けてきました。

イントロダクション

→ P.2

Section 01 価値創造ストーリー

→ P.10

02 なぜ「国産クラウド」が注目されているの？

経済安全保障やデータ主権への関心が高まる中、国内で安心して利用できるデジタルインフラへのニーズが急速に高まっています。

経済安全保障・データ主権に加えて、円安の進行により外資系クラウドサービスの利用コストの上昇や生成AIの普及に伴い国内の計算基盤の重要性も高まっています。こうした中、国内で完結するクラウドサービスの提供に加え、AI計算資源への積極的な投資を進める当社への期待が高まっています。

Section 02 さくらインターネットの成長戦略

→ P.17



03 未来のデジタル社会のために、どんな取り組みをしているの？

当社は、持続可能なデジタル社会の実現に向けて、環境・社会の両面から取り組みを進めています。

生成AIの普及によりデータセンターの電力需要が高まる中、再生可能エネルギーの活用などを通じて環境負荷の低減に取り組むとともに、災害レジリエンスを強化するなど、持続可能で信頼性の高いデジタルインフラを提供しています。また、デジタル人材育成や産学連携、地域との共創を通じて、将来の日本のデジタル社会を支える人材と技術の創出に貢献しています。

Section 03 さくらインターネットのESG経営

→ P.33

目次

イントロダクション

- 2 企業理念
- 3 レポートの手引き・目次
- 4 数字でわかる さくらインターネット
- 5 提供サービス
- 6 社長メッセージ

Section 01

価値創造ストーリー

- 11 さくらインターネットのあゆみ
- 12 価値創造プロセス
- 13 長期ビジョン
- 14 事業領域
- 15 当社の強み
- 16 グループ会社・さくらインターネット研究所

Section 02

さくらインターネットの成長戦略

- 18 経営資源・投資を循環させる成長モデル
- 19 中長期的な成長戦略の全体像
- 20 成長戦略メッセージ
- 21 ガバメントクラウド **特集**
- 22 ガバメントクラウドとは
- 23 採択までの軌跡
- 25 座談会
- 28 営業戦略メッセージ
- 30 CFOメッセージ

Section 03

さくらインターネットのESG経営

- 34 サステナビリティの推進環境
- 35 環境戦略メッセージ
- 36 グリーン社会に貢献する国産AIインフラ
- 社会
- 37 CHROメッセージ
- 40 人的資本の考え方
- 41 デジタル人材の育成、ITを活用した社会連携
- セキュリティ
- 42 CISOメッセージ
- 43 セキュリティ関連の取り組み
- ガバナンス
- 44 ガバナンスの考え方
- 45 ガバナンス体制強化の取り組み
- 46 役員選任方針
- 47 役員・執行役員紹介

Data

- 50 連結財務ハイライト
- 51 10年財務サマリー
- 52 会社情報／株式情報
- 53 グループ会社情報

財務データや会社情報、株式情報はDataからご覧いただけます



Contents

数字でわかる さくらインターネット

連結業績ハイライト

(2026年3月期)

売上高

35,301百万円

CAGR (5期間) 15.2%



当期純利益

216百万円



ポジショニング

ガバメントクラウド提供事業者

2026年3月27日に採択

国産では Only 1



デジタルインフラの老舗

1996年12月23日に創業

今年で 30周年



組織を支える人材と事業拠点

(2026年3月31日時点)

全国 5都道府県

にデータセンターや
オフィスを構える



社員数 連結

1,135名

前期比 +138名



リモートワーク
実施率 単体

89.6%

※2026年3月の1か月間で算出。
非出社率



管理職
平均年齢 単体

46.8歳



執行役員を含む
女性役員比率 単体

24.0%



提供サービス

社会の変化・ニーズに応じた多様なサービスラインアップ

データセンターの構築・運営から、サービスの開発や技術研究、運用、販売、サポートまで一貫して自社で行うビジネスモデルを築いてきました。
ガバメントクラウドに採択※1された「さくらのクラウド」に加え、学習から推論まで、用途に応じた生成AI向けサービスを展開し、多様なニーズに応えています。



さくらのクラウド

ガバメントクラウドに採択されたサービス

大規模なWebサービス、公共・文教系のインフラ基盤など
幅広い分野、用途にご利用いただいています

POINT

データの主権は日本に

データ転送量無制限

高い操作性と充実の機能

生成AI向けサービス

高火力シリーズ

ファイ
高火力 PHY

ベアメタル型

性能重視の
物理基盤パート
高火力 VRT

VM型

ワークロード適応性と
俊敏さを備えた仮想基盤ドック
高火力 DOK

コンテナ型

データ処理に特化した
運用基盤

さくらのAI※2

生成AI向けビジネス基盤

さくらONE

生成AI対応の国産クラウド型スパコン



さくらのレンタルサーバ

利用件数56万突破の人気サーバーサービス



さくらのVPS

「さくらのレンタルサーバ」より高い自由度



さくらの専用サーバPHY

自由度の高い物理専有ホスティングサービス

※1 2026年3月27日に令和5年度および令和8年度 ガバメントクラウドに採択

※2 2025年5月「さくらの生成AIプラットフォーム」として提供開始、同年9月に「さくらのAI」に名称変更

社長メッセージ

TOP Message

国産クラウドとして初の挑戦も、
自分たちで「できる」に変える。
本当に解決すべき課題に正面から向き合い、
デジタルインフラから日本を前進させます。

田中 邦裕 代表取締役社長 / 最高経営責任者

大阪府出身、沖縄在住。舞鶴高専在学中の18歳の時にさくらインターネットを起業。自らの起業経験やエンジニアというバックグラウンドを生かし、若手起業家やITエンジニアの育成に取り組んでおり、現在は、複数の企業の社外取締役やIPA末路PMも務める。さらに、業界発展のため、SAJ会長・日本IT団体連盟会長・JAIPA副会長・JDCC理事長・BCCC副代表理事など多数参画。最近では、多拠点生活を実践するなど、自ら積極的に新しい働き方を模索している。
(2026年6月30日現在)



FUTURE

社長メッセージ



国産唯一のガバメントクラウド採択。 日本のデジタルインフラをリードし、グローバルで 存在感を発揮していく

2026年3月、「さくらのクラウド」が国産事業者として唯一、ガバメントクラウドとして採択を受けました。知らせを受けた時は正直なところ、うれしいよりも「ほっとした」という気持ちが先に来ました。条件付き採択からの約2年半という長い間、ひたむきに取り組み続けてくれた社員の皆さん、それから応援し続けてくださった株主・投資家の皆さまへの責任を、ようやく果たせたと思っています。

振り返れば、さくらインターネットのガバメントクラウド採択への挑戦の始まりは2022年頃。当初は国内の複数事業者が合同で開発する案

も浮上していました。一方で、ソフトウェア開発は変化が激しく、強いリーダーシップがなければ成立しないという背景もあり、結果として以前から自前でクラウドを作り続けてきた当社だけが、条件付き採択に残る形になったという経緯があります。

ではなぜ、ガバメントクラウド採択という、当社より大規模なプレイヤーも断念した大きな挑戦を当社はやり遂げられたのか。その理由はシンプルで、やはり強力なリーダーシップを持って遂行できたからだと考えています。「やりたいこと」を「できる」に変えるという当社のビジョンがあったからこそ、社員一同、腹を決め切って進めることができました。

「さくらのクラウド」がガバメントクラウドに採択された真価は、国会でも長年にわたって問われ続けてきた、デジタル主権におけるさまざまな課題解決につながることでと考えています。以前は、あらゆる場面で外資系クラウドを利用するしかなかったため、データの保管場所や法的管轄などの国家安全保障に関わる要求であっても、外資企業のやり方に合わせるほかありませんでした。

これからは、「さくらのクラウド」が選択肢になることにより、日本という国自体が外交上でも、データ主権を守るための交渉力を持てるようになります。かつて製造業の領域では、日本発の世界的メーカーが多数存在したことで外資企業と相対でき、外交上も対等な交渉ができていました。今度は当社が、デジタルインフラ領域のリーディングカンパニーとして、対外的な交渉力にもなりうるような大きな役割を引き受けたい。そんな覚悟で、歩みを加速させています。

AI・データセンター関連市場の成長を土台に、 需給の波に対応できる強い組織を目指す

2026年3月期は、連結売上高が前期比+12.4%と過去最高を更新しながら、営業利益はマイナスとなりました。GPU需要の一時的な緩みが業績の主因として挙げられますが、市場環境のせいにするのではなく、しっかりと内省して2027年3月期への糧にしたいと考えています。

IT・デジタル業界はこの50年間、需要が拡大し続けてきた稀有な領域です。今後は特にSaaSからAIへとパラダイムが変わる中で、計算基盤への需要が劇的に拡大していくと認識しています。こうした市場自体の力強い成長性が、当社を土台から押し上げているのは間違いありません。しかし、歴史を振り返れば2000年代のアメリカでは、市場の底堅さがありつつも需給のギャップの波を乗り越えられずに多くの大手データセンター事業者が次々と倒れていきました。ここから学べるのは、どんなに成長市場にいるとはいえ、常に大きな需給の波があり、影響を受けざるを得ないこと。また、そうした荒波が来た時に会社が耐えられるだけの体力と、短期で浮上できる構造をあらかじめ持っているかどうかが問われるということです。

2026年3月期時点では、当社は需給の波に左右されない仕組みを十分に持っていませんでした。営業面では、大口顧客が抜けた穴を埋められるだけの顧客基盤をつくりきれていなかったこと。経営面では、状況の変化をより早期に捉えて対応できなかったこと。この2点を顕在化した課題として真摯に受け止めています。

社長メッセージ

そうした構造的な弱みを補うため、当社よりも大規模な企業で数々の局面を経験してきた外部人材の採用などを通じて、早急に営業・財務管理の能力を底上げしているところです。具体的には、顧客パイプラインの強化や、情報共有と判断のスピードアップを目指し、再発防止に向けた施策を進めています。

さくらインターネットが目指す「成長」とは、 しっかりとした収益基盤を積み上げた上で、 社会的・経済的影響力の大きな企業になること

2027年3月期は、連結売上高が前期比+27.5%、営業利益が15億円と、大幅な回復を見込んでいます。前期に投資したGPU基盤が収益として結実する局面に入り、2026年2月から提供を開始したNVIDIA B200（約1,100基）も大きな推進力になる見込みです。特に生成AI向けGPUクラウドサービスは前期比+125%超の成長を計画しており、ガバメントクラウド採択を起点とした公共・エンタープライズ領域への展開も本格化していきます。

中長期では、連結売上高2,000億円規模のデジタルインフラトップ企業への成長を目指しています。もっとも、成長を目指す理由は当社のプレゼンスを高めるためだけではありません。私が大切にしているのは、当社が「できる」ことを増やし、ユーザーの選択肢を増やすこと。そして同時に、社会に対して果たすべき、より多くの責任を引き受けていくことです。

例えば、連結売上高1,000億円の規模に成長すると、単なる業界の中堅プレイヤーを超え、産業のルールをつくる側に回ることができます。さらに時価総額1兆円規模になれば、社会インフラそのものとして、国家・社会の未来設計に深く関わる存在になれる。しっかりと収益基盤をつくり、成長性を着実に積み上げていけば、AI・国策銘柄という限定的な認知ではなく、たしかな利益を出した上で、ゆくゆくは時価総額1兆円というインパクトも十分狙えると考えています。

こうした飛躍のために、社内の変革もダイナミックに進めています。具体的には経営体制をより自律的なものへと転換し意思決定のスピードを上げ、実行力を大幅に強化する。そしてコストダウンではなく新たな価値創造のためにAIを活用し、サービスの質を指数関数的に向上させようとしています。



そして当社の成長をさらに加速させる鍵が、パートナーとの共創です。垂直統合型・自前主義のビジネスモデルは当社の強みであり続けますが、自社だけで売れば数億円規模のサービスが、パートナーとの連携で数千億円規模の価値へと変えられる可能性にも期待しています。世界有数のテクノロジー企業との協業は、その象徴的な取組みです。

データセンターの設計・構築から運用、AIサービス開発まで一通貫で対応できる国内事業者はまだ希少です。だからこそ大手パートナー企業との中長期契約や大型投資の受け皿として、日本のデジタルインフラ全体を担っていきたいと考えています。

社員の「やりたいこと」をユーザーへの 提供価値につなげる。ユーザーの課題解決を 軸とした、よりアクティブな組織へ

当社は変化がダイナミックな分、社員の皆さんにとって成長できるチャンスも多いだろうと感じています。実際にガバメントクラウドのプロジェクトを経て、チャンスをつかんでポジションが上がった社員も、給与が大きく上がった社員も多数います。目まぐるしい変化の渦中にありながら自ら手を挙げ、考え、行動した方々です。

ガバメントクラウド採択を通じて、社員の皆さんの大きな成長を目の当たりにし、改めて全員にチャンスが回ってくる機会の平等性と、社員個人の「やりたいこと」を応援する組織風土を大切にしたいと感じました。そして価値を生み出している社員には、しっかりとその

社長メッセージ

行動に見合う対価を払う。この好循環を回すことが、強い組織をつくるための道だと考えています。2030年代初頭に平均年収1,000万円を目指すという目標も、この考え方の延長線上で実現していきます。

また採用面では、次々とハイレイヤー人材が加わり続け、当社の仕事の質を着実に引き上げています。既存の人材にとっても新しい人材との出会いは非常に良い刺激になっており、「自分たちは社会に何を提供できるのか」というユーザー目線の問いを、よりストイックに追求できるようになりました。この良い意識変化を確かなものにするため、2026年4月には、これまでの「3つのバリュー」をアップデートし、外向きでアクティブな行動を促す「10の行動指針」へと刷新しました。

社員の皆さんには、当社のリソースや挑戦できる環境を思う存分利用し、「できること」を積極的に増やしてほしいと伝えています。その結果、仮にさくらインターネットを卒業して次のステージに進むとしても、グローバルに価値を発揮できる人材になるために、有意義な時間の使い方をしてほしいと願っています。

ナショナルカンパニーになるために、 本当に社会から必要とされる課題解決に挑戦する

生成AIの急速な普及は、多くの企業のビジネスモデルを揺さぶっています。しかし、デジタルインフラを提供する側である当社にとっては追い風となり続けるでしょう。とはいえ、好調な市場背景を支えにせず、AIの普及が「本当に人を幸せにするか」という問いを意識し続け

なければいけないと考えています。

例えば、便利な道具である包丁を、おいしいご飯をつくるために使うのか、あるいは人を傷つけるために使うのか。AIも同様で、使い方次第で良い方向にも悪い方向にも物事を進めてしまう可能性があります。そうしたリスクへのバランス感覚を保ちながら、AIがしっかりと社会にポジティブな価値をもたらすための未来を、ユーザーと一緒に考えていく責任があると考えています。

当社が目指すのは、社会に本当に必要とされるデジタルインフラ企業であり続けることです。スマートに立ち回って稼ぐのではなく、価値がある仕事だと誰もが納得できる経営を続けながら、しっかりと稼ぎ、雇用を生み出し続ける。そんな真っ当な企業でありたい。そのためには短期的な業績に固執しすぎず、100年後、200年後でも当社がナショナルカンパニーとして社会に必要とされる価値を創出できるか、という判断軸で挑戦を続けていきます。

株主・投資家の皆さまに支えていただき、当社は2026年12月で創業30周年を迎えます。これからも、すべてのステークホルダーの皆さまから変わらぬご支援を賜れますと幸いです。

➡ さくマガ #田中邦裕

